豚 肉

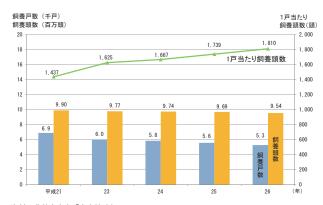


◆飼養動向

26年2月現在の1戸当たり飼養頭数、4.1%増加(世界農林業センサスの調査年はデータなし)

豚の飼養戸数は減少傾向となっており、平成 26 年は5270戸(前年比 5.4%減)と、やや減少した。飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、21 年以降減少傾向にあり、26 年も953万7000頭(同 1.5%減)と、わずかに減少した。この結果、1戸当たり飼養頭数は1810頭(同 4.1%増)と、やや増加しており、小規模生産者を中心に廃業が進み、大規模化が進行する傾向が続いている(図1)。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料:農林水産省「畜産統計」 注1:各年2月1日現在。

2:平成22年および27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

◆生 産

26年度の生産量、4.6%減少

国内生産量は、長年にわたって大きな変動は見られず、 安定的に推移している。 平成 24 年度は、猛暑および残 暑の影響はあったものの、大規模農家による規模拡大に 伴う増頭などにより、90万 6800 トン (前年度比 1.4% 増) と、わずかに増加した。

25 年度は、夏場は記録的猛暑となったものの、生産者の大規模化が継続したことなどにより、91 万 7500トン(同 1.2%増)と、わずかに増加した。

26 年度は、前年度の猛暑の影響、国内における豚流行性下痢(以下「PED」という)発生の影響などにより出荷頭数が減少したことから、87万4900トン(同4.6%減)と、やや減少した(図2)。

図2 豚肉生産量と子取り用めす豚の頭数



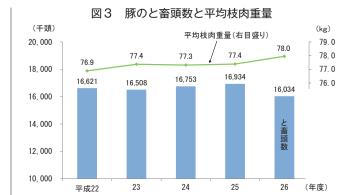
資料:農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」

注1:生産量は、部分肉ベース。

2:子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。 平成26年度(27年2月1日)は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

26 年度の豚のと畜頭数は、前年度の猛暑の影響、P ED発生の影響などにより出荷頭数が減少したことか ら、年度全体では 1603 万 3800 頭(同 5.3%減)と、 やや減少した。

また、平均枝肉重量は、23~25年度は、ほぼ安定 的に推移していたものの、26年度はPED発生に伴う 出荷自粛の影響により、肥育期間が長くなったことから、 1頭当たりの平均枝肉重量は78.0キログラムと増加し た(図3)。



資料:農林水産省「食肉流通統計」 注:平均枝肉重量は全国平均。

◆輪

26年度の豚肉輸入量、9.7%増加

豚肉

豚肉の輸入量は、平成24年度は、為替相場の円安傾 向などから冷凍品が減少した結果、75万9700トン(前 年度比5.4%減)と、やや減少した。

25 年度は、冷蔵品が増加したものの、前年度に続き 冷凍品が減少した結果、合計で74万4200トン(同 2.0%減)となり、2年連続で減少した。

26 年度は、現地相場高などから冷蔵品は減少したも のの、PED発生による生産量減少見通しから、冷凍品 が大幅に増加した結果、合計で81万6200トン(同 9.7% 増) と、かなりの程度増加した(図4)。

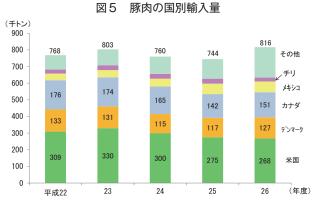




資料:財務省「貿易統計| 注:部分肉ベース。

26 年度の国別輸入量は、米国産は 26 万 8100 トン (同 2.6% 減) と3年連続で減少した一方で、カナダ産 は15万600トン(同6.0%増)と4年ぶりに増加、 デンマーク産は 12万7200トン(同8.7%増)と2年 連続で増加、メキシコ産は6万4200トン(同2.6% 増)と5年連続で増加、チリ産は2万3600トン(同 21.9%減)となった。また、その他に含まれるスペイ

ンなどのEU産は大幅に増加した(図5)。



資料:財務省「貿易統計」 注:部分肉ベース。

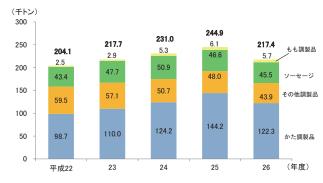
豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量は、平成24年度は、冷凍豚肉の輸入量減少による代替需要から、調製品、ソーセージともに増加し、合計で23万1000トン(同6.1%増)と、かなりの程度増加した。

25 年度は、ソーセージが減少したものの、前年から続く冷凍豚肉の輸入量減少に伴い、特にかた調製品が大幅に増加した結果、合計では24万4900トン(同6.0%増)と、3年連続の増加となった。

26 年度は、調製品の現地相場上昇に伴い、冷凍豚肉に需要がシフトし、調製品の輸入量が減少した結果、合計で21万7400トン(同11.2%減)と、かなり大きく減少した(図6)。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



資料:財務省「貿易統計」

注: もも調製品: 1602-41-090 (関税率 20%) かた調製品: 1602-42-090 (関税率 20%) その他調製品: 1602-49-290 (関税率 20%) ソーセージ: 1601-00-000 (関税率 10%)

◆消 費

26年度の推定出回り量は前年度並み、家計消費は2.3%減少

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、平成 24 年度は、国産品は 90 万 4500 トン(前年度比 0.7%増)と、わずかに増 加した一方、輸入品は 77 万 200 トン (同 2.5%減) と、わずかに減少し、全体でも、167 万 4700 トン (同 0.8%減) と、わずかに減少した。

25 年度も前年度と同様の傾向となり、国産品は91万8700トン(同1.6%増)と、わずかに増加したが、輸入品が75万5000トン(同2.0%減)と、わずかに減少し、全体では167万3700トン(同0.1%減)と、前年度並みとなった。

26 年度は、国産品はPED発生の影響による生産量減少を受け、87万9700トン(同4.3%減)と、やや減少したが、輸入品は輸入量の増加に伴い79万4700トン(同5.3%増)と、やや増加し、全体では167万4400トンと、前年度並みとなった(図7)。

図7 豚肉の推定出回り量



資料:農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より

農畜産業振興機構で推計

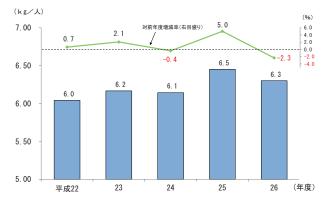
注:部分肉ベース。

家計消費

年間1人当たりの豚肉の家計消費量は、平成24年度は6.1キログラム(同0.4%減)と、わずかに減少した。25年度は、価格が上昇した牛肉からの需要シフトに伴い、前年度をやや上回る、同6.5キログラム(同5.0%増)となった。

26年度は、相場高による小売価格上昇の影響により、 鶏肉への需要シフトがあったとみられ、前年度をわずか に下回る、同6.3キログラム(同2.3%減)となった(図8)。

図8 豚肉の家計消費量(年間1人当たり)



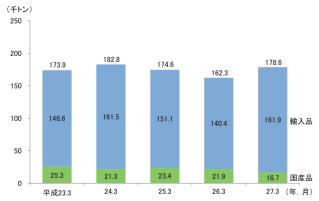
資料:総務省「家計調査報告」

◆在 庫

26年度の推定期末在庫量、10.0%増加

豚肉の推定期末在庫量は、平成24年度は、国産品が生産量の増加により積み増される一方、輸入品は、輸入量の減少に伴い取り崩しが進み、17万4600トン(前年度比4.5%減)と、やや減少した。25年度は、国産品は前年度を下回り、輸入品も冷凍品輸入量の減少に伴い、年末まで取り崩しが進んだことから、16万2300トン(同7.0%減)と、かなりの程度減少した。26年度は、PED発生により生産量が減少した国産品は、前年度を下回ったものの、輸入品は冷凍品輸入量の増加に伴い積み増したことから、17万8600トン(同10.0%増)と、かなりの程度増加した(図9)。

図9 豚肉の推定期末在庫量



資料: 農畜産業振興機構調べ 注:部分肉ベース

◆枝肉卸売価格

26年度の枝肉卸売価格、前年度を大幅に上回って推移

豚枝肉の卸売価格(東京・省令規格)は、平成 24 年度は、輸入量の減少に伴う代替需要があったものの、出荷頭数の増加などにより、前年度をわずかに下回った。

25 年度は、生産量は増加したものの輸入量が減少した結果、供給量は減少となったが、家計消費などにおける需要の高まりから、前年度をかなり大きく上回った。

26 年度は、消費増税の影響に加え、前年度の猛暑の 影響、PED発生の影響などにより出荷頭数が減少した ことから、前年度を大幅に上回って推移した(図 10)。

図 10 豚枝肉の卸売価格(東京・省令) (円/Kg) 700 650 600 卸売価格 安定上位価格 550 500 450 安定基準価格 350 300 平成 22.4 10 23 4 244 10 25.4 10 26.4 274(年.月) 10

資料:農林水産省「食肉流通統計」

注1:消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%。

2:省令は、極上と上の加重平均。

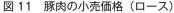
◆小売価格

26年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

豚肉の小売価格(ロース)は、平成24年度は、生産量が増加し枝肉卸売価格が前年を下回った国産品は100グラム当たり244円(前年度比2.5%安)、冷蔵品が増加傾向で推移していた輸入品は同146円(同8.5%安)となり、いずれも前年度を下回った。

25年度は、国産品は、生産量は増加したものの、牛肉の相場高による代替需要などから同245円(同0.5%高)と、わずかに上昇した。また、輸入品も、冷蔵品輸入量は増加したものの、輸出国の現地相場上昇などにより、同147円(同0.9%高)と、わずかに上昇した。

26 年度は、消費増税の影響に加え、国産品は生産量が減少したことから、同 258 円(同 5.6% 高)とやや上昇した。また、輸入品も為替の円安傾向や現地相場高が続いたことから、同 157 円(同 6.5% 高)とかなりの程度前年度を上回った(図 11)。





資料:農畜産業振興機構調べ

注:消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%。